

## 観光活動の促進要因に関する分析

奥山 忠裕 前研究員／長崎県立大学経済学部地域政策学科講師

### 1. 研究の背景および目的

観光立国基本法の施行に伴い、観光活動を活性化させるための様々な施策が行われる中、若年層の観光活動が減少傾向にあることが問題視されている。観光人口の減少は観光を基盤とした地域産業、国際的な人口交流に与える影響は大きい。

若年層の観光活動の減少傾向を問題視する背景には、①今後も若年層の観光活動の減少傾向が拡大する、②現在の若年層が将来的にも観光活動を行わなくなる、という予測に対する懸念が大きい。この点については、「平成21年 国民の観光旅行の動向と課題に関する分析」（観光庁）でも取り上げられている。一つは、いままで最も観光活動を行う時期とされてきた20歳代（前半）の観光活動の減少である。「観光の実態と志向」によれば、1990年代（以降、90年代と称す）には20歳代の国内観光活動への参加率（1年間で宿泊観光活動を行ったと回答したものの割合）は男性が平均約57%、女性が約62%であった。しかしながら、2000年代（以降、00年代と称す）に入ると参加率は低下し、男性が約44%、女性が約54%となっている。過去、20歳代～30歳代の層は観光活動を活発に行うようになる年齢層であり、この年代の観光活動の低下は将来的により高い年齢層が観光を行わなくなる懸念を抱かせるものである。

次の論点は、各年齢人口の構成において観光を行わない人口の割合が上昇する可能性があるということである。確定的な出来事ではないものの、「観光活動を行った経験のある個人はその後にも観光活動を行う傾向にある」という前提に立てば、「観光活動を行わない若年層は将来的にも観光活動を行わない」という事態も懸念される。将来的な動向に関する予測は困難なものの、これまでの経験則に従えば、その可能性は十分にあると考えられる。

### 2. 観光活動をしらない理由とは何か？

そもそも、20～30歳代といった若年層が観

光活動を行わなくなった理由とは何なのだろうか？このことを検証するために、観光の実態と志向（国民の観光に関する動向調査）にある「国内観光を行わなかった理由」の時系列データを紹介する。調査項目としては、経済的余裕がないから、時間的余裕がないから、なんとなく旅行しないまま過ぎた、出張・帰省・訪問等で観光したから、家を離れられない事情があったから、健康上の理由で、計画や準備が面倒だから、行きたいと思うところがないから、他にやりたいことがあるから、国内旅行より海外旅行がしたいから、旅行は嫌いだから、一緒に行く人がいないから、がある。

これらについて、20～30歳代の回答結果を集計した。まず、全体的に大きな理由として考えられるものとして、80年代と2000年代（以下、00年代と称す）の傾向をまとめると、男女とも、経済的、時間的理由によって観光を行わないというものが多かった、次いで、なんとなく旅行しないまま過ぎた、といった特に理由が見当たらないというものがあげられる。次に、80年代から00年代にかけて、伸びてきている理由として、計画や準備が面倒だから、一緒に行く人がいないからといった理由が挙げられた。

これらの観光活動阻害要因について、個別に検討を行う必要がある。

### 3. 観光促進要因分析の分析

観光活動の促進要因に関する分析として、本研究では、観光庁が行った「国民の観光に関する動向調査」（平成21年観光白書を参照されたい）のデータを用いる。分析の主眼は、観光する人と観光をしない人の差を検証することである。分析例として、所得が増加した場合、観光しない人よりも、観光する人の方がより観光を行う傾向が見られた。つまり、所得の減少は重要であるが、観光をしない主たる要因かどうかについては明確ではないと考えられる。他の分析の詳細は発表会にて行うこととする。